

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	教育庁義務教育課
施策名	(1) キャリア教育の推進と企業人材の育成	課(室)長名	木村 国広
事業群名	① キャリア教育・職業教育の推進	事業群関係課(室)	高校教育課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 子どもたちが主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を高め、望ましい勤労観や職業観を形成していくことができるよう、各学校種におけるキャリア教育・職業教育の充実を図ります。						(取組項目) i) 「夢・憧れ・志」をもった長崎っ子を社会全体で育成するための産学官連携した教育環境の整備 ii) 県内就職率向上に向けた取組の推進のために求人開拓等を行う専門員を配置 iii) 将来の産業を支える人材の育成				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	夢や憧れがある児童(小学校)及び夢の実現に向けて行動している生徒(中学校)の割合		目標値①	92%	96%	100%	100%維持	100%維持	100%維持(R2)	子どもたちが、「あの人のようになりたい」、「あの人のような生き方がしたい」といった「夢・憧れ・志」を抱くことができる教育環境の整備を産学官が連携して行っている。実績値は、目標値に届いていないが、上昇傾向が続いている。
			実績値②	79.5%	80.9%	81.8%			進捗状況	
		②/①(達成率)	86%	84%	81%			やや遅れ		

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業			
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率		
				H30実績	R元計画	H30目標					H30実績						
1	取組項目i	長崎っ子の「夢・憧れ・志」を育む環境整備事業	(H30終了) H25-30	319	319	1,609	公立小・中学校の教員・児童生徒	産学官が連携した「長崎っ子の『夢・憧れ・志』応援会議」を実施し、学校・地域・家庭が一体となって子どもの「夢・憧れ・志」を育むための施策を協議した。	活動指標	フォーラム・講演会の開催回数(回)	1	1	100%	●事業の成果 ・教職員や保護者、地域住民、企業、行政関係者がそれぞれの連携・協働の在り方を考えるフォーラムを実施し、子どもたちの「夢・憧れ・志」の育成に寄与することができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・指標目標値を下回っているものの、本事業の実施により指標実績値は着実に上昇している。	○		
		義務教育課		173	173	1,594			成果指標	夢や憧れがある児童(小学校)及び夢の実現に向けて行動している生徒(中学校)の割合(%)	96	80.9	84%				
2		ふるさとを活性化させるキャリア教育充実事業費	(R元新規) R元-2				公立小・中学校の教員・児童生徒	ふるさとを活性化しようとする職業体験学習プログラムの開発・普及のため、市町立中学校・義務教育学校を指定し、研究を委託する。	活動指標	拠点校における授業公開実施割合(%)						-	○
		義務教育課		2,688	1,344	8,770			成果指標	ふるさとのためにできることを考える拠点校の生徒の割合(%)							

3	取組項目 ii	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	H28-R2	65,805	0	8,851	県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒	県外への就職割合が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職等を支援した。	活動指標	県内企業への訪問回数(回)	3,600	2,911	80%	●事業の成果 ・企業説明会や生徒との面談指導等の充実を図ったため県内企業への訪問回数は目標より少なかったが、これらの活動により、県内企業情報や地元で働くことの魅力を生徒や保護者に伝えることができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・県内就職割合はわずかに目標に届かなかったものの、キャリアサポートスタッフによる県内事業所への新規訪問や、生徒への面接指導の充実により、事業開始後2番目に高い県内就職割合となった。	○
				67,999	0	8,769				3,600	3,266	90%			
		63,719	63,719	9,568	59.5	60.0				100%					
		若者定着課(高校教育課)							成果指標	公立高校生の全就職者に対する県内就職者の割合(%)	60.1	59.2	98%		
											60.9				
4	取組項目 iii	産業教育指導費	—	12,093	12,077	7,241	県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒	企業・研究機関等から講師を招へいし、産業界の変化に対応できる人材の育成等を旨とした民間講師招へい事業や、プロジェクト研究活動に対する支援(農業)、技術・技能向上に対する支援(工業)、プレゼンテーション能力等に対する支援(商業)等を実施した。	活動指標	県立学校実施校数(校)	40	45	112%	●事業の成果 ・産業教育民間講師招へい事業の実施校において、「職業について考える機会になった」と答えた生徒の割合は93%と高かった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・事業を通して生徒の職業観を醸成し、生徒の進路選択に寄与している。	○
				12,798	6,395	7,972				40	43	107%			
		15,085	7,527	9,568	95	93				97%					
		高校教育課							成果指標	職業観の育成(%)	95	93	97%		
											95				
5	取組項目 iii	進路指導費	(H30 終了)	821	821	13,678	県立高校教員	高等学校における進路指導上の諸問題について研究協議を行い、進路指導の一層の改善・充実を図るとともに、進路指導主事の資質の向上を図った。	活動指標	参加者割合(%)	100	100	100%	●事業の成果 ・進路指導主事会参加者において、「とても参考になった」「参考になった」と答えた割合は、目標にわずかに届かなかったが、進路指導主事の資質の向上に寄与している。	
				376	376	12,755				100	100	100%			
													成果指標		
		高校教育課									95	94	98%		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 「夢・憧れ・志」をもった長崎っ子を社会全体で育成するための産学官連携した教育環境の整備

産業界や大学等と連携し、各学校区での「職場体験」や「職業人講話」等の取組を支援する産学官連携応援会議や全国で活躍する本県出身者の講演会を開催することで、郷土の魅力ある大人と子どもが出会う機会を確保し、将来の目標に向かって努力する子どもの育成につなげている。
産業界とのつながりを強化し、各地域での具体的支援体制づくりを促進する必要がある。

ii) 県内就職率向上に向けた取組の推進のために求人開拓等を行う専門員を配置

平成28年度から県内就職割合向上に向けた取組の推進のために、学校内での企業説明会、企業見学会等を支援するキャリアサポートスタッフを特に県外への就職割合が高い工業高校に配置したこと等から、H31.3卒の工業高校の県内就職割合が45.5%と過去5年間で最高となり、キャリアサポートスタッフの配置は県内就職割合の向上に非常に効果的であるといえる。
また、知事が県内の経済団体の長に対し高卒求人の早期提出要請などを行ったこともあり、7月末時点における早期求人提出割合(3月末を100とする)は、H31.3卒求人で過去最高の88.8%(前年同期比1.1ポイント増)を記録した。
令和元年度においても平成30年度の取組を継続するとともに、県内就職者の割合が前年度より低下したため、県内就職支援の取組をより強化するために、高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を定期的に訪問し、情報共有と適切な指導助言を行う。

iii) 将来の産業を支える人材の育成

民間講師招へい事業に参加した生徒の9割以上が「職業について考える機会になった」と答えていることから、職業観の醸成がなされており、生徒の進路選択に寄与している。しかしながら、派遣される講師の活動範囲等の地域が限定的なものであるため、学校が求める講師の選定に限界がある。
学校の進路指導の中心を担う進路指導主事の研修会において、参加者の9割以上が「参考になった」と答えていることから、教員の資質が向上し生徒の進路指導に寄与していることがわかる。生徒の将来を踏まえた進路指導について、特に普通科教員への働きかけを行い、生徒が大学等へ進学後も地元への就職を検討できるようにしたい。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組項目 i	ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業費	R元新規	②	令和2年度は、研究指定を継続し、成果を基に研究内容や指定地区での発表について改善を図る。	改善
3	取組項目 ii	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	令和元年度においては、キャリアサポートスタッフ22名を52校へ配置・派遣し、事業効果をあげていく。キャリアサポートスタッフ配置校においては、各校で県内就職割合の目標値を新たに設定し、4月から7月まで毎月高校教育課に県内就職希望状況を報告させ、高校教育課職員が適切な指導助言を行う。	⑨	引き続き「キャリアサポートスタッフ」の業務内容を充実させるとともに、キャリアサポートスタッフと県内就職推進員との連携会議をもとに、効果があがった取組について情報共有を行い、より効果的で効果が高い支援を検討していく。また、高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を訪問し、適切な指導助言を行うとともに、令和2年度の実施に向けて検討する。	改善
4	取組項目 iii	産業教育指導費	—	②	この事業の支援により、本県の高校生が各種全国大会で多くの日本一を取得するなど有意義な支援となっており、今後も取組を継続していく。講習会や研修については、その内容や講師について、社会のニーズを踏まえ、継続や変更を行いながらより効果的な内容での実施に取り組む。各学校での取組についても同様であるが、その際の参考となる情報提供ができるように、各取組の教育効果の把握についてこれまで以上に努め、内容の充実が図れる支援を行っていく。	改善

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点